第2号議案

令和7年度 事業計画及び予算

公立学校共済組合静岡支部の令和7年度事業の概要は、次のとおりである。

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数 (単位：人)

区 分	組 合 員				被扶養者数	組合員 1人当たり 被扶養者数
	一般・船員 組合員数	短期・船員短 期組合員数	任意継続 組合員数	計 (前年度対比 %)		
5年度末	26,458	3,976	563	30,997 (99.3%)	19,206	0.62
6年度末(推計)	26,200	4,231	538	30,969 (99.9%)	18,841	0.61
7年度末(推計)	25,729	4,567	511	30,807 (99.5%)	18,410	0.60

(2) 掛金・負担金率(見込) (単位：千分率)

区 分	短 期		介 護		厚生年金		退職等年金		
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	
掛 金	一 般	48.01	48.01	7.96	8.04	91.50	91.50	7.5	7.5
	船 員	46.36	46.49	7.96	8.04	91.50	91.50	7.5	7.5
負 担 金	一 般	49.16	49.33	7.96	8.04	124.9953	133.0939	7.5	7.5
	船 員	50.81	50.85	7.96	8.04	124.9953	133.0939	7.5	7.5
任意継続掛金		93.20	93.20	15.92	16.08				
追加費用負担金	義務教育職員					24.8	21.7		
	その他の職員					17.4	15.3		

- (注) 1 短期の掛金・負担金率には、1.41の福祉財源率を含む。
 2 短期の負担金率には、1.15(6年度)・1.32(7年度)の育児休業手当金等及び介護休業手当金に係る公的負担金率を含む。
 3 厚生年金負担金率には、33.4(6年度)・41.5(7年度)の基礎年金拠出金に係る公的負担金率及び0.0953(6年度)・0.0939(7年度)の公務等給付負担金に係る負担金率を含む。

(3) 支部事務局職員数 (単位：人)

区 分	5年度 当初	6年度 当初	7年度 当初予定	備 考	
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	
	保健経理	11	11	12	R6：退職 - 1、R7：新規採用 + 2
	貸付経理	1	1	1	
	計	20	20	21	
	再任用職員	5	2	1	R6：退職 - 1
県 費 職 員	13	12	12		
合 計	38	34	34		

2 短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。給付額については、次のとおり見込んだ。

(単位：百万円)

区 分		6年度	7年度	前年度差
法定給付	保 健 給 付	7,993	8,262	269
	直 営 保 健 給 付	0	0	0
	休 業 給 付	1,705	1,762	57
	災 害 給 付	6	6	0
一 部 負 担 金 払 戻 金		147	152	5
附 加 給 付		87	90	3
計		9,938	10,272	334

(2) 収支状況(推計)

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(単位：百万円)

収 入				支 出			
科 目	6年度	7年度	前年度差	科 目	6年度	7年度	前年度差
掛 金	9,040	8,931	109	給 付 金	9,938	10,272	334
負 担 金	9,269	9,180	89	本 部 へ 回 送 金 等	10,505	9,967	538
任 意 継 続 掛 金	208	206	2				
介 護 納 付 金	掛 金	950	948	2			
	負 担 金	951	949	2			
	任 継 掛 金	25	25	0			
計	20,443	20,239	204	計	20,443	20,239	204

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡の際に、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は共済組合本部が行っており、静岡支部においては、年金請求書類の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行っている。

昭和36年4月1日以前に生まれた者については、これまで段階的に支給開始年齢が引き上げられ、経過措置として「特別支給の老齢厚生年金」が支給されていたが、昭和36年4月2日以後に生まれた者については、経過措置の終了に伴い、支給開始年齢は65歳となる。退職時は組合員期間等を登録し、支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって、老齢厚生年金及び老齢基礎年金の請求手続きを行うこととなる。

また、一般組合員の退職者に対して、退職時の手続き等の事務処理の円滑化を図るために小冊子（リーフレット）を配布しており、静岡支部のホームページには、年金制度等の説明動画を掲載している。

(2) 収支状況（推計）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（単位：百万円）

経理	収 入				支 出			
	科 目	6年度	7年度	前年度差	科 目	6年度	7年度	前年度差
厚生年金保険	組合員保険料	15,392	15,209	183	本部へ回送金	40,740	40,946	206
	負 担 金	22,693	23,450	757				
	追加費用負担金	2,655	2,287	368				
	計	40,740	40,946	206	計	40,740	40,946	206
経過的長期	掛 金				本部へ回送金	274	268	6
	負 担 金	17	16	1				
	追加費用負担金	257	252	5				
	計	274	268	6	計	274	268	6
退職等年金	掛 金	1,282	1,267	15	本部へ回送金	2,566	2,536	30
	負 担 金	1,284	1,269	15				
	追加費用負担金							
	計	2,566	2,536	30	計	2,566	2,536	30
3 経理の合計	掛金（保険料）	16,674	16,476	198	本部へ回送金	43,580	43,750	170
	負 担 金	23,994	24,735	741				
	追加費用負担金	2,912	2,539	373				
	計	43,580	43,750	170	計	43,580	43,750	170

4 業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担により賄うこととされている。

(2) 収支状況（推計）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（単位：千円）

収 入				支 出			
科 目	6年度	7年度	前年度差	科 目	6年度	7年度	前年度差
負 担 金	152,336	242,233	89,897	業 務 費	72,861	97,351	24,490
雑 収 入	16	9	7	本 部 送 金	105,410	157,033	51,623
前年度より繰越	29,515	31,670	2,155	次 年 度 へ 繰 越	3,596	19,528	15,932
計	181,867	273,912	92,045	計	181,867	273,912	92,045

各経理の業務費内訳は7～8頁のとおり

5 保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

令和7年度の厚生事業費・特定健康診査等費を532,801千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては51の健診機関、脳ドックについては33機関において実施する予定である。

また、メンタルヘルス対策事業として、「心の健康相談事業」（臨床心理士・公認心理師によるメンタルヘルス相談）を実施しているが、令和7年度は対面相談に加えて電話相談を実施し、メンタルヘルス対策事業の充実を図ることとしている。

なお、一般事業については令和5年度から福利厚生サービス事業として「ベネフィット・ステーション事業」を実施している。

(2) 収支状況（推計）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（単位：千円）

収 入				支 出			
科 目	6年度	7年度	前年度差	科 目	6年度	7年度	前年度差
本部より回送金	422,669	436,749	14,080	厚 生 事 業 費	521,309	532,801	11,492
負 担 金	3,409	4,461	1,052	特 定 健 康 診 査 等 費			
補 助 金	209,826	224,927	15,101	業 務 費	104,654	113,441	8,787
前年度より繰越	378,255	396,454	18,199	次 年 度 へ 繰 越	388,196	416,349	28,153
計	1,014,159	1,062,591	48,432	計	1,014,159	1,062,591	48,432

令和7年度 保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

（単位：千円）

事業名		内容	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	7年度 積算基礎等
特定健診等事業	(特)人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	362,400	367,200	@30,000円×12,240人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	46,265	41,493	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	2,474	2,939	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	40,260	40,770	@30,000円×1,359人
	脳ドック事業	41.46.51.56.61歳の希望者 令和5年度は41.46.51歳及び55～59歳	22,875	29,025	@15,000円×1,935人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	8,242	8,253	講師派遣・費用助成
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,161	2,352	対面：@9,000円×192件 電話：日当6,000円×52週+@6,000×52件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブック等の発行	1,213	1,342	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」等の発行
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	10,139	9,932	月額91円のうち27円を計上 @27円×30,653人×12月
一般事業	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	150	150	大会運営費
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会）	ライフプラン講習会の実施	645	545	ライフプラン講習会の講師謝金・動画撮影料
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子等作成）	退職者向け小冊子等の作成	152	2,357	退職者向け小冊子及びホームページ掲載動画の作成
	ベネフィット・ステーション事業	優待価格での施設利用等	24,033	23,541	月額91円のうち64円を計上 @64円×30,653人×12月
	ベネフィット広報事業	利用促進用リーフレットの作成	1,300	904	利用促進用リーフレットの作成 32,000部
	広報誌等	広報誌の作成、LINE公式アカウント費用		1,998	広報誌の作成 32,000部 LINE月額16,500円
合計			521,309	532,801	

6 貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。令和7年度の貸付額は、令和6年度見込みと同額を見込んだ。

(単位：千円)

区 分	(参考)5年度		6年度		7年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	21	26,076	29	32,100	29	32,100	0	0
住宅貸付け	2	5,800	3	32,500	3	32,500	0	0
” 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	13	32,700	10	24,500	10	24,500	0	0
災害貸付け	0	0	1	1,500	1	1,500	0	0
医療貸付け	2	2,400	0	0	0	0	0	0
結婚貸付け	0	0	1	2,000	1	2,000	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	38	66,976	44	92,600	44	92,600	0	0

(2) 収支状況(推計)

支部の事務経費である業務費(人件費等)のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	6年度	7年度	前年度差	科 目	6年度	7年度	前年度差
組合員貸付償還金	229,826	145,020	84,806	組合員貸付金	56,300	92,600	36,300
組合員貸付金利息	12,025	11,061	964	業 務 費	18,800	13,113	5,687
				本 部 へ 回 送 金	166,751	50,368	116,383
計	241,851	156,081	85,770	計	241,851	156,081	85,770

令和7年度 業務費（見込）内訳

1 業務経理

（単位：千円）

科目	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	差引増減	備考
職員給与	51,371	63,029	11,658	
社会保険負担金	8,321	10,481	2,160	
厚生費	152	323	171	
旅費	1,040	1,040	0	
事務費	3,236	11,992	8,756	
光熱水料	0	0	0	
修繕費	110	110	0	
賃借料	0	0	0	
委託費	1,385	1,539	154	
普及費	3,300	600	2,700	
公租公課等	3	4	1	
雑費	450	1,215	765	
開発費	3,493	7,018	3,525	
器具及び備品	0	0	0	
その他	0	0	0	
業務費計	72,861	97,351	24,490	

2 保健経理

（単位：千円）

科目	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	差引増減	備考
職員給与	85,181	88,702	3,521	
社会保険負担金	13,960	16,000	2,040	
厚生費	536	703	167	
旅費	323	323	0	
事務費	327	1,898	1,571	
光熱水料	14	12	2	
修繕費	0	110	110	
賃借料	0	0	0	
委託費	380	580	200	
普及費	198	0	198	
公租公課等	30	31	1	
雑費	5	30	25	
開発費	3,700	4,235	535	
器具及び備品	0	817	817	
その他	0	0	0	
業務費計	104,654	113,441	8,787	

3 貸付経理

(単位：千円)

科目	6年度 当初予算額	7年度 当初予算額	差引増減	備考
職員給与	11,140	6,491	4,649	
社会保険負担金	1,844	1,008	836	
厚生費	50	20	30	
旅費	422	422	0	
事務費	3,846	3,108	738	
光熱水料	314	270	44	
修繕費	110	110	0	
賃借料	759	759	0	
委託費	132	132	0	
普及費	0	600	600	
公租公課等	73	73	0	
雑費	110	120	10	
開発費	0	0	0	
器具及び備品	0	0	0	
その他	0	0	0	
業務費計	18,800	13,113	5,687	